

令和6年度農村振興局予算 概算決定の概要

令和6年度農村振興局予算概算決定の概要	P1
令和6年度国営事業等事業着手地区等（概算決定）	P5
令和6年度農村振興局予算の重点事項	P7

公共事業

農業農村整備事業	P12
〔国営かんがい排水事業	P13
国営農用地再編整備事業	P16
国営総合農地防災事業	P17
防災情報ネットワーク事業	P20
直轄地すべり対策事業	P21
水資源開発事業	P22
農業競争力強化基盤整備事業	P23
－農業競争力強化農地整備事業	P24
－農地中間管理機構関連農地整備事業	P27
－水利施設整備事業	P28
－畑地帯総合整備事業	P29
農村地域防災減災事業	P30
－防災重点農業用ため池緊急整備事業	P32
中山間地域農業農村総合整備事業	P34
農村整備事業	P36
国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業	P39
土地改良施設突発事故復旧事業	P40
国営造成施設総合水利調整管理事業	P41
基幹水利施設管理事業	P42
水利施設管理強化事業	P43
土地改良施設維持管理適正化事業	P44
〔土地改良区体制強化事業	P45
農山漁村地域整備交付金	P46
海岸保全施設整備事業	P47
災害復旧等事業（農地・農業用施設等）	P48

<関係府省等との連携プロジェクト>

農地・農業水利施設を活用した流域治水	P49
農業農村整備事業における田んぼダムの推進	P50
水田農業の高収益化の推進	P51

<令和5年度補正予算>

農業農村整備事業における食料安全保障の強化対策	P52
（関連施策）畑地化促進事業	P53
農地の更なる大区画化・汎用化の推進	P54
水田の汎用化・畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進	P55
畜産クラスターを後押しする草地整備の推進	P56
農業水利施設、ため池等の防災・減災対策	P57

非公共事業

農地耕作条件改善事業	P58
農業水路等長寿命化・防災減災事業	P62
畑作等促進整備事業	P63
日本型直接支払	P65
〔多面的機能支払	P66
中山間地域等直接支払	P67
環境保全型農業直接支払	P68
農山漁村振興交付金	P69
農山漁村発イノベーション対策	P70
－農山漁村発イノベーション推進事業（地域活性化型）	P71
－農山漁村発イノベーション推進事業（農山漁村発イノベーション創出支援型）	P72
－農山漁村発イノベーション整備事業（定住促進・交流対策型及び産業支援型）	P73
－農山漁村発イノベーション推進・整備事業（農泊推進型）	P74
－農山漁村発イノベーション推進・整備事業（農福連携型）	P75
中山間地農業推進対策	P76
－農村RMO形成推進事業	P77
最適土地利用総合対策	P78
山村活性化支援交付金	P79
情報通信環境整備対策	P80
都市農業機能発揮対策	P81
鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進	P82
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	P83
中山間地農業ルネッサンス事業	P84
有明海再生対策	P86
農家負担金軽減支援対策事業	P87

<関係府省等との連携プロジェクト>

農山漁村発イノベーションによる雇用・所得の創出	P88
集落機能を補完する農村RMOの形成推進	P89
国民理解の醸成	P90
多様な農業人材の意欲的な取組の推進	P91

<令和5年度補正予算>

中山間地域等対策	P92
〔最適土地利用総合対策	P93
中山間地域所得確保対策	P94
鳥獣被害防止総合対策	P95

令和6年度農村振興局予算概算決定の概要

(単位：億円)

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度	令和5年度	合計
		概算決定額	補正予算額	
		A	B	A + B
公共事業	4,226	4,226 (100.0%)	2,186	6,412 (151.7%)
農業農村整備事業	3,323	3,326 (100.1%)	1,777	5,103 (153.6%)
農山漁村地域整備交付金	774	770 (99.5%)	-	770 (99.5%)
海岸事業	44	44 (100.0%)	11	56 (126.0%)
災害復旧等事業	85	86 (100.6%)	397	483 (567.0%)
非公共事業	1,529	1,521 (99.5%)	55	1,576 (103.1%)
合 計	5,755	5,747 (99.9%)	2,241	7,988 (138.8%)

- (注) 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 3. 下段()書きは令和5年度当初予算額との比率である。
 4. 農山漁村地域整備交付金は、林野庁及び水産庁分を含む農林水産省の全体の額である。

令和6年度農村振興局予算概算決定の概要（公共事業）

（単位：億円）

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度 概算決定額	令和5年度 補正予算額	合計
		A	B	A + B
農業農村整備事業	3,323	3,326 (100.1%)	1,777	5,103 (153.6%)
国営かんがい排水	1,038	1,033 (99.5%)	138	1,171 (112.8%)
国営農地再編整備	403	396 (98.2%)	226	622 (154.2%)
国営総合農地防災	281	269 (95.6%)	77	346 (122.9%)
直轄地すべり	7	7 (100.0%)	-	7 (100.0%)
水資源開発	85	85 (100.0%)	10	95 (111.6%)
農業競争力強化基盤整備	635	680 (107.1%)	891	1,572 (247.3%)
農村地域防災減災	411	381 (92.7%)	393	774 (188.3%)
中山間地域農業農村総合整備	49	45 (92.0%)	14	60 (121.1%)
農村整備	72	69 (94.9%)	12	81 (112.2%)
土地改良施設管理	213	231 (108.4%)	15	246 (115.4%)
その他	127	130 (102.7%)	-	130 (102.7%)
農山漁村地域整備交付金	774	770 (99.5%)	-	770 (99.5%)
海岸事業	44	44 (100.0%)	11	56 (126.0%)
災害復旧等事業	85	86 (100.6%)	397	483 (567.0%)
合 計	4,226	4,226 (100.0%)	2,186	6,412 (151.7%)

- （注） 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 2. 下段（ ）書きは令和5年度当初予算額との比率である。
 3. その他には後進地域開発特例法適用団体土地改良等関係開発指定事業補助率差額金を含む。
 4. 国営かんがい排水には土地改良施設突発事故復旧事業（直轄）を、
 農業競争力強化基盤整備には土地改良施設突発事故復旧事業（補助）を含む。

令和6年度農村振興局予算概算決定の概要（非公共事業）

（単位：億円）

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度	令和5年度	合計
		概算決定額	補正予算額	
		A	B	A + B
農地耕作条件改善事業	200	198 (99.0%)	－	198 (99.0%)
農業水路等長寿命化・防災減災事業	282	282 (100.0%)	－	282 (100.0%)
畑作等促進整備事業	20	22 (110.0%)	－	22 (110.0%)
多面的機能支払交付金	487	486 (99.9%)	－	486 (99.9%)
中山間地域等直接支払交付金	261	261 (100.0%)	－	261 (100.0%)
農山漁村振興交付金	91	84 (92.5%)	5	89 (98.3%)
鳥獣被害防止総合対策交付金	96	99 (103.1%)	49	148 (154.1%)
特殊自然災害対策施設緊急整備事業	3	3 (100.0%)	－	3 (100.0%)
有明海再生対策（農村振興局計上分）	10	10 (100.0%)	－	10 (100.0%)
その他	80	76 (95.9%)	1	77 (96.9%)
合 計	1,529	1,521 (99.5%)	55	1,576 (103.1%)

- （注） 1. 計数整理の結果、異動を生じることがある。
 2. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。
 3. 下段（ ）書きは令和5年度当初予算額との比率である。
 4. その他には、受託工事等実施費、農家負担金軽減支援対策事業、農山漁村発イノベーション委託調査事業費、事務費を含む。

令和6年度農業農村整備事業関係予算概算決定の概要

(単位：億円)

事 項	令和5年度 当初予算額	令和6年度	令和5年度	合計
		概算決定額 A	補正予算額 B	
				A + B
農業農村整備事業＜公共＞	3,323	3,326 (100.1%)	1,777	5,103 (153.6%)
農業農村整備関連事業＜非公共＞	543	548 (100.9%)	－	548 (100.9%)
(農地耕作条件改善事業 農業水路等長寿命化・防災減災事業 畑作等促進整備事業 農山漁村振興交付金)				
農山漁村地域整備交付金＜公共＞ (農業農村整備分)	591	588 (99.6%)	－	588 (99.6%)
合 計	4,457	4,463 (100.1%)	1,777	6,240 (140.0%)

(注) 1. 計数は四捨五入のため、端数において合計とは一致しない場合がある。

2. 下段 () 書きは令和5年度当初予算額との比率である。

令和6年度国営事業等事業着手地区（概算決定）

区 分	地区数	地 区 名
【国営事業】 （農林水産省） かんがい排水	3	さんのうかいくずまる 山王海葛丸（岩手県） にいつごうはいすい 新津郷排水（新潟県） せいのおようすいだいさんき 西濃用水第三期（岐阜県）
かんがい排水 （国営造成土地改良施設整備）	2	はさまがわじょうりゅう 迫川上流（宮城県） ちくごがわりゅうさが 筑後川下流佐賀（福岡県、佐賀県）
（北海道） かんがい排水	2	しのつうんがかりゅう 篠津運河下流 きよかわにき 清川二期
総合農地防災	2	かわゆあとさきた 川湯跡佐北 かわゆあとさみなみ 川湯跡佐南
【水資源機構】 （農林水産省） かんがい排水	1	ぐんまようすい 群馬用水（群馬県）

令和6年度国営事業等全体実施設計・調査着手地区（概算決定）

区 分	地区数	地 区 名
<p>全体実施設計 （農林水産省）</p> <p>かんがい排水</p> <p>農用地再編整備</p>	<p>4</p> <p>1</p>	<p>てんりゅうがわかりゅうにき 天竜川下流二期（静岡県）</p> <p>やはぎがわえんがん 矢作川沿岸（愛知県）</p> <p>なんきようすいにき 南紀用水二期（和歌山県）</p> <p>やつかんがわ 駅館川（大分県）</p> <p>ひがしおうみ 東近江（滋賀県）</p>
<p>調査 （農林水産省）</p> <p>かんがい排水</p> <p>総合農地防災</p> <p>（北海道）</p> <p>かんがい排水</p> <p>農用地再編整備</p>	<p>4</p> <p>1</p> <p>3</p> <p>2</p>	<p>しんとねがわえんがん 新利根川沿岸（茨城県）</p> <p>あがのがわようすい 阿賀野川用水（新潟県）</p> <p>はまなこほくぶにき 浜名湖北部二期（静岡県）</p> <p>なんさつ 南薩（鹿児島県）</p> <p>かくだまるもり 角田丸森（宮城県）</p> <p>ゆうぱりがわかりゅう 夕張川下流</p> <p>てしおがわ 天塩川</p> <p>はぼるようすい 羽幌用水</p> <p>ふらのにし 富良野西</p> <p>といかんべつ 問寒別</p>

令和6年度農村振興局予算の重点事項

(※) 各事項の下段()内は、令和5年度当初予算額

I 農業の持続的な発展

1 農業生産基盤の整備・保全

	【6年度当初】	【5年度補正】
① 農業農村整備事業<公共>	3,326億円 (3,323億円)	1,777億円
・農地の大区画化や汎用化・畑地化、農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進	(省力化に対応した基盤の整備・保全) 80億円 (70億円)	
② 農地耕作条件改善事業	198億円 (200億円)	
・農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援		
③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業	282億円 (282億円)	
・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援		
④ 畑作等促進整備事業	22億円 (20億円)	
・麦・大豆等の生産拡大を推進するため、畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援		
⑤ 農山漁村地域整備交付金<公共>	770億円 (774億円)	
・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付		

Ⅱ 農村の振興（農村の活性化）

1 「しごと」「暮らし」「活力」「土地利用」に着目した農村の振興 【6年度当初】 【5年度補正】

① 農山漁村振興交付金

84億円
(91億円)

5億円

- ・農山漁村における定住や都市と農山漁村の交流を促進するとともに、農山漁村に関わる関係人口の創出・拡大を図るため、「しごと」「暮らし」「活力」「土地利用」の観点から農村振興施策を総合的に推進

ア 「農山漁村発イノベーション」の推進

- ・農泊地域における高付加価値化を目指す新たな取組等を支援
- ・6次産業化や農福連携など他分野・多様な主体との連携等により地域資源を活用した新事業や付加価値の創出を図る取組を支援

イ 農村型地域運営組織（農村RMO）の形成の推進

- ・中山間地域等における農村RMOの形成、デジタル技術の導入・定着、伴走支援体制の構築等を支援

ウ 棚田地域振興や地域づくり人材の育成

- ・棚田地域振興や、地域づくりをサポートする農村プロデューサーを育成するための実地研修等を実施

エ 最適土地利用総合対策

- ・地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害対策、粗放的な土地利用等の総合的な対策を推進

オ 農業・農村の情報通信環境の整備

- ・農業・農村のインフラ管理の省力化・高度化、スマート農業の実装、地域活性化を促進するため、情報通信環境の整備を支援

カ 都市農業の多様な機能の発揮

- ・都市農業を振興するため、都市部において農業体験や交流の場の提供、災害時の避難場所の確保、空闲地の活用等を支援

【6年度当初】

【5年度補正】

② 中山間地農業ルネッサンス事業<一部公共>

411億円
(407億円)

- ・中山間地域等において、地域特性をいかした活動の推進や各種支援事業の優先採択等により、多様な取組を総合的に支援

③ 中山間地域等対策

6億円

このほか
関係中山間地域優先枠
158億円

- ・中山間地域等において、地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定とその実現に向けた取組のほか、離島の農産物等の新規需要開拓等や、農家所得確保の計画策定と実践等を支援

2 鳥獣被害防止対策等

【6年度当初】

【5年度補正】

① 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

100億円
(97億円)

50億円

- ・鳥獣被害の防止に向け、侵入防止柵の整備、広域的な柵への再編、狩猟組織の体制強化やシカの集中的な捕獲を行う特別対策の実施、捕獲人材の育成・確保等を支援するほか、森林におけるシカ捕獲に必要な体制構築や条件整備等を支援
- ・捕獲鳥獣を有効活用し、ジビエ利活用を推進するため、捕獲個体の広域搬入体制の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援

② 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円
(3億円)

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

Ⅲ 多面的機能の発揮

	【6年度当初】	【5年度補正】
① 多面的機能支払交付金	486億円 (487億円)	
・農業・農村の多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う農地を農地として維持するための地域活動や、地域資源の質的向上を図る活動を支援		
② 中山間地域等直接支払交付金	261億円 (261億円)	
・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することで、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援		
③ 環境保全型農業直接支払交付金	26億円 (27億円)	
・化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援		

Ⅳ 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

1 防災・減災、国土強靱化の推進

	【6年度当初】	【5年度補正】
① 農業水利施設、ため池等の対策<公共>		857億円
・農業用ダムの洪水調節機能の強化や田んぼダムの取組を推進するほか、農業水利施設等の安定的な機能発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進		
② 海岸堤防等の対策<公共>	44億円 (44億円)	11億円
・南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の補強、嵩上げ等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の修繕・更新を支援		

2 令和5年5月から7月までの豪雨等による災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業<公共>	86億円 (85億円)	397億円
・被災した農地・農業用施設等の速やかな復旧等を実施・支援		

IV 関連施策

1 農業農村整備事業の関連施策

(水田農業の高収益化の推進)

- ・高収益作物の導入・定着を図るため、国、地方公共団体等が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等を一体的に推進

(小麦・大豆の国産化の推進)

- ・麦・大豆の国産シェアを拡大するため、作付けの団地化、ブロックローテーション、機械・技術の導入による生産性の向上や基盤整備による汎用化・畑地化の推進、ストックセンターの整備や民間主体の一定期間の保管による供給量の安定化、商品開発等による需要拡大に向けた取組を支援

(スマート技術等の導入に資する基盤整備の推進)

- ・農地の大区画化や汎用化・畑地化の推進、スマート農業等に対応するデジタル基盤の整備

(グリーンな栽培体系の普及、有機農業の推進)

- ・病虫害の発生予防・まん延防止に資する農地の土層改良や排水対策等を支援

2 農村振興施策の関連施策

(国民理解の醸成)

- ・SNS等を活用した情報発信や学校給食での地場製品の活用促進による地産地消の推進、農業体験の促進、事業者の食品安全に係るリスク低減の可視化等による国民理解の醸成、環境負荷低減の取組の「見える化」やJ-クレジットを通じた関係者の行動変容の促進

3 日本型直接支払制度の関連施策

(多様な農業人材の意欲的な取組の推進)

- ・地域の実情に応じた生産体制強化への支援、多様な経営体に対し、専門的に経営・技術等をサポートするサービス事業体の育成、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図る多面的機能支払や中山間直接支払、多様な農業人材に対する研修機会の提供、多様な農業人材からなる集落営農の活性化支援を実施

【6年度当初】
(農業農村整備事業)
3, 326億円の内数
(3, 323億円の内数)

【5年度補正】
(農業農村整備事業)
1, 777億円の内数

(畑作等促進整備事業)
22億円
(20億円)
(農地耕作条件改善事業)
198億円の内数
(200億円の内数)

(農業農村整備事業)
3, 326億円の内数
(3, 323億円の内数)
(農地耕作条件改善事業)
198億円の内数
(200億円の内数)
(農山漁村振興交付金)
84億円の内数
(91億円の内数)

(農業農村整備事業)
1, 777億円の内数

(農地耕作条件改善事業)
198億円の内数
(200億円の内数)

【6年度当初】
(農山漁村振興交付金)
84億円の内数
(91億円の内数)

【5年度補正】

【6年度当初】
(多面的機能支払交付金)
486億円の内数
(487億円の内数)
(中山間地域等直接支払交付金)
261億円の内数
(261億円の内数)

【5年度補正】

農業農村整備事業 < 公共 >

【令和6年度予算概算決定額 332,623 (332,303) 百万円】
 (令和5年度補正予算額 177,700百万円)

< 対策のポイント >

競争力強化のための水田の汎用化・畑地化や農地の大区画化、新たな農業水利システム構築、国土強靱化のための農業水利施設の適切な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策や流域治水対策、農道や集落排水等の生活インフラの整備等を推進します。

< 事業目標 >

- 全農地面積に占める担い手が利用する面積の割合の増加 (8割)
- 更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 (10割 [令和7年度まで])

< 事業の内容 >

1. 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備 (農業競争力強化対策)

担い手への農地集積や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、**水田の汎用化・畑地化や農地の大区画化等の基盤整備を推進**します (高収益作物・畑作物の作付に応じた促進費等を併せて交付)。また、水利用の高度化や水管理の省力化を図るため、**パイプライン化やICTの導入等による新たな農業水利システムの構築**等を推進します。

2. 農業水利施設の戦略的な保全管理、防災・減災対策 (国土強靱化対策)

農業水利施設の**更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、農地の湛水防止対策、ため池の防災・減災対策、流域治水対策**等を推進します。

3. 農村整備 (田園回帰・農村定住促進)

農村に人が安心して住み続けられる条件を整備するため、**農道や集落排水施設、地域資源活用施設の整備**等を推進します。

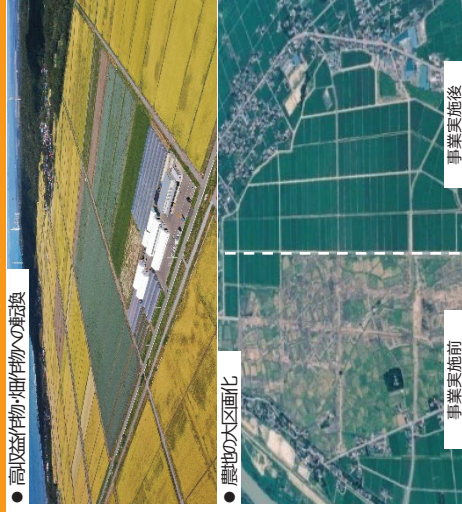
< 事業の流れ >



※ 事業の一部は、直轄で実施 (国費率2/3等)

< 事業イメージ >

1. 農業競争力強化対策



2. 国土強靱化対策



3. 田園回帰・農村定住促進



国営かんがい排水事業 < 公共 >

【令和6年度予算概算決定額 101,885 (102,464) 百万円】
 (令和5年度補正予算額 13,379百万円)

< 対策のポイント >

農業生産の基礎となるダム、頭首工、用排水機場、幹線用排水路等の農業用排水施設の整備を行い、農業用水の確保・安定供給と農地の排水改良を図ります。

< 事業目標 >

- 機能保全計画に基づく適時適切な更新等を通じ、安定的な用水供給と良好な排水条件を確保
- 更新が早期に必要なと判明している基幹的農業水利施設における対策着手の割合 (10割 [令和7年度まで])
- 更新事業 (機能向上を伴う事業地区を除く) の着手地区においてストックの適正化等により維持管理費を削減する地区の割合 (10割 [令和7年度まで])

< 事業の内容 >

農業用水の確保、適期・適量供給、排水改良を図るため基幹的な農業水利施設の整備・更新を行います。

- ・ かんがい排水事業と一体的に行う地域防災対策及び豪雨災害対策の末端支配面積要件を緩和
- ・ かんがい排水事業において農道整備を実施可能に

※ 下線部は拡充内容

1. 一般型

- ・ 地域に適した水利・排水システムの確立のために行う農業用排水施設の整備

【実施要件】受益面積3,000ha以上 等

2. 特別型

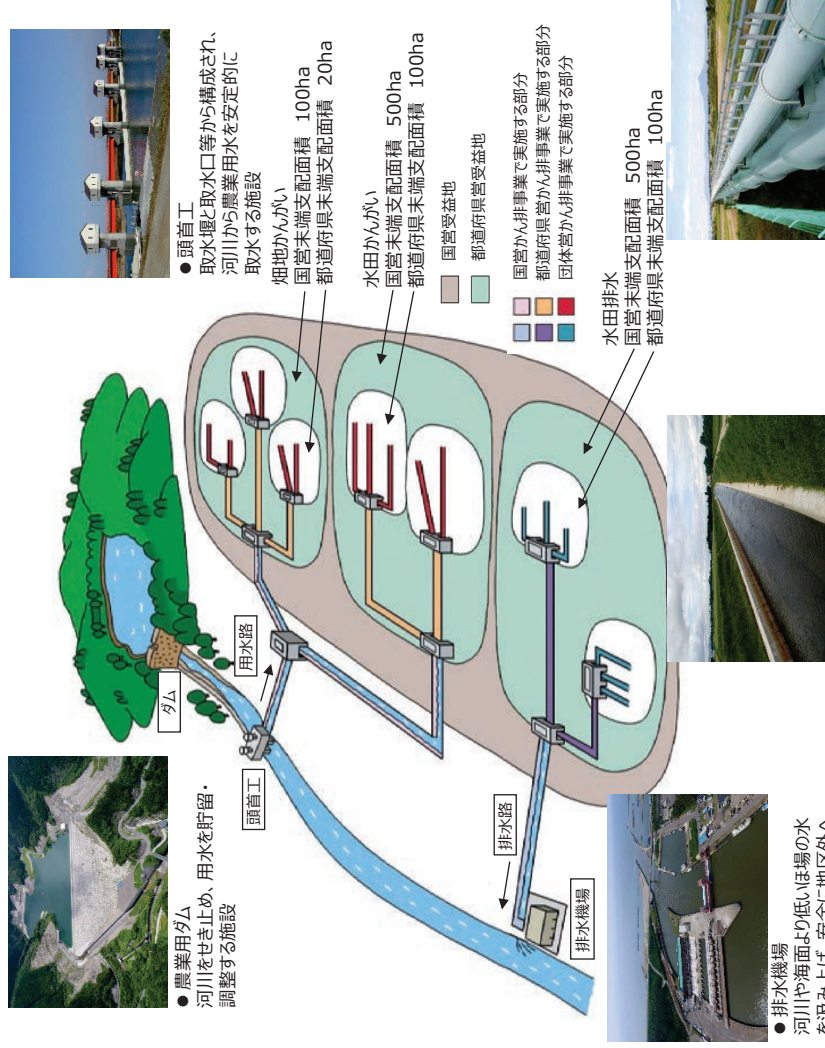
- ・ 高収益作物の導入・転換に必要な汎用化・畑地化を行うための整備
- ・ 担い手への農地集積を目的とした水利システムの再編を行うための整備
- ・ 治水協定ダムの利水機能の確保及び洪水調節機能の強化を行うための整備
- ・ 老朽化等による機能低下が見られる施設の集約・再編を伴う整備
- ・ 突発事故発生時の事後保全対策、事故リスクのある箇所のある箇所の予防保全対策及び施設の長寿命化対策の一体的な実施
- ・ 小水力等発電施設の導入や用排水機の省エネルギー化等、低炭素型の農業水利システムへの移行のための整備を加速して推進

【実施要件】受益面積500ha以上 等

< 事業実施主体 >

国 (国費率: 農林水産省 2/3、北海道・福島 75%、沖縄・奄美 90% 等)

< 事業イメージ >



【お問い合わせ先】 農村振興局水資源課 (03-6744-2206)